

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	一般財団法人 千葉県まちづくり公社	県所管課	県土整備部 県土整備政策課
代表者	理事長 宮島 三郎	電 話	043-223-3163
所在地	千葉市中央区富士見2丁目3番1号 塚本大千葉ビル4階		
電 話	043-227-4132		
設立年月日	昭和44年9月1日		
ホームページ アドレス	http://www.cue-net.or.jp		
事業内容	・公益目的支出計画の実施事業 緑化推進事業 ・その他の事業 不動産販売貸付事業 駐車場等施設管理事業 公園等管理運営事業 まちづくり関連受託事業 廃棄物処理事業		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	23,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	23,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	12,773,708	12,449,121	12,490,350
負債	4,801,062	4,317,549	4,181,866
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	7,972,646	8,131,572	8,308,484
累積損益(利益剰余金)	7,949,646	8,108,572	8,285,484

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	3,473,076	3,208,595	3,171,257
経常損益	26,556	125,760	182,684
当期損益	120,597	158,926	176,912
減価償却前当期損益	427,980	449,118	448,601

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料	指定管理事業 用地管理事業等	1,017,616	999,085	1,026,440
補助金・交付金・ 負担金				
合計		1,017,616	999,085	1,026,440

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの	指定管理事業 都市計画・区画整理事業	114,548	119,948	123,256
再委託のうち入札によるもの	指定管理事業 都市計画・区画整理事業	24,468	24,408	23,435
再委託のうち随意契約によるもの	指定管理事業 都市計画・区画整理事業	90,080	95,540	99,821

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	5	5	4
うち県退職者	2	3	3
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	85	83	80
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	5人(2人)	5人(3人)	4.3人(3人)
役員平均年齢	64歳	63歳	63歳
平均年収(千円)	8,015千円	7,968千円	7,953千円
職員数(県派遣又は県OB)	85人(0人)	83人(0人)	79.5人(0人)
職員平均年齢	51歳	49歳	48歳
平均年収(千円)	6,255千円	6,494千円	6,785千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	民営化
改革方針(概要)	県の関与がない自立型経営の達成に向けて、さらなる経営基盤の強化に取り組む。
取組状況	千葉県土地開発基金からの借入金400,000,000円及び県の債務保証・損失補償の対象であった銀行借入金838,272,870円について、平成27年度に全額返還した。 平成29年度は、効率的な業務執行を図るなど一層の収支改善に心掛け、「会計ごとの収支の確保」に向けて努力し、公益目的支出計画対象事業である緑化推進事業を除いた全事業で収益を確保し、経営基盤の強化に努めた。
その他(特記事項等)	

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。